

## 福岡県の農業地域区分と地域農業組織化

松尾和弘(福岡県農業総合試験場)

Kazuhiro MATSUO: The Regional Classification about Agriculture in Fukuoka Prefecture and Organization

近年、農業に関する社会経済条件の地域格差が急速に拡大し、農業構造の多様な分解と変動が観察される。そこで、地域農業構造の変化を適切にとらえ、地域農業の発展に結び付けるために、自然条件・社会経済条件に関するいくつかの分類指標を用いて、福岡県内を97市町村単位に地域区分した。また、地域農業の組織化方策を考える場合、担い手の存在が重要な要因となるが、この存在形態の違いで、組織化の内容がどの様に規定されるかについて検討した。

## 1. 県内の農業地域区分

福岡県を対象として地域区分を行うための分類指標としては、水田率、担い手の状況、農民層の分解状況、基盤整備の状況、農地の流動化状況、水稻依存度、生産農業所得の7項目が有効であり、10の地域に区分できた(第1図)。まず、水田率80%を境に2つのグループに分け、次に農家の質、量に関する次の8項目(「16~59才までの男子農業就業者割合」、「農家1戸当たりの基幹的農業従事者数」、「総農家数に占める2種兼業恒常勤務農家率」、「男子生産年齢のいる専業農家率」、「中核農家率」、「65才以上の農業就業者比率」、「販売金額300万円以上の農家率」、「農家1戸当たりの生産農業所得」)を主成分分析にかけ、その第1主成分を担い手の活発さを表す総合特性値(第1主成分の寄与率75%)として、そのスコアの正負によって分類した。

農民層の分解状況については、農家数及び基幹的農業従事者の減少率を県平均値と比較し、基盤整備の状況では、農林事務所単位の平均値を比較し、農地の流動化率(農用地利用増進法による利用権設定面積の比率)では10%を境に、水稻依存度(ここでは、水稻依存に関する4項目を主成分分析にかけ、その第1主成分スコアをいう)では、第1主成分の正負で、農家1戸当たりの生産農業所得とその伸び率、各作目の農業粗生産額の比率では、県平均値との比較を使って総合的に分類した。

また、各々の分類指標を用いて地域性を検討した結果、①水田率が高い市町村では一部の施設園芸地帯を除き1戸当たりの生産農業所得が低い市町村が多い②基幹的農業従事者数の減少率が大きく、農家戸数の減少率の小さい市町村は京築・筑豊地域の市町村に多くみられ、水稻への依存が大きく担い手が少ない③担い手が残り水稻依存が小さい市町村でも、みかん作の低迷から1戸当たりの生産農業所得が伸びていない市町村がみられる等の特徴が明らかになった。

## 2. 地域農業の組織化

地域区分の分類指標のうち、担い手の活発さを示す担

い手スコア総合特性値と、集落内でのまとめ役の存在を含めた集落まとめり度により、地域農業組織化方策を次の4タイプに類型化し検討した。

## 1) Aタイプ(担い手少なく、まとめり度が小さい地域)

この地域では、農地の荒廃が心配され、外部への作業委託、土地貸付が必要となる。また、自治体の役割が大きくなり、様々な条件整備を施しながら集落のまとめり度を高め、組織化への道を検討することが必要である。

## 2) Bタイプ(担い手少なく、まとめり度が大きい地域)

この地域では、兼業化・高齢化により担い手の生産力が小さく、集落ぐるみの組織化が要求される。また、地縁のリーダーの役割が大きくなり、地域としてのまとめりの中で組織化し、農協・普及所等により技術を導入し、生産を展開していくことが必要である。

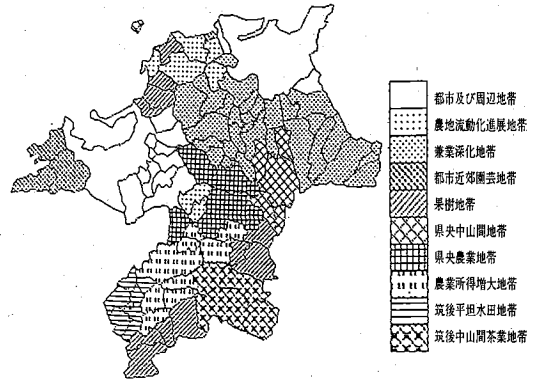
## 3) Cタイプ(担い手多く、まとめり度が小さい地域)

この地域では、個別経営の規模拡大と同時に数戸による受託組織が位置づけられる。受託組織としては農地の分散が激しいことに悩まされるため地域とのつながりを持ち、農地の集団化を図ることが重要となる。

## 4) Dタイプ(担い手多く、まとめり度が大きい地域)

この地域では、有機物の補完、地域全体の土地利用を考慮した地域複合組織が位置づけられ、いろいろな作目の農家群を土地利用、労働力利用、機械利用、中間生産物利用などの側面から地域としての展開を組織化していく必要があり、組織化の目標ともなりうるが過渡的には種々の形態がありうる。

なお、地域農業の組織化に当たっては、上述の組織化方策の他に、例えば朝倉町の田中集落及び宗像市の朝町集落の生産組織にみるように、組織が直面する問題に対応した機能集団の再構築、及び個別専業農家との役割分担の明確化等により、組織の維持を図る必要性が大きい。



第1図 福岡県の農業地域区分